

災害復興の地域的最適解に関する総合的研究③

——移転がコミュニティの復興にもたらした影響——

名古屋大学 室井研二

1. 目的

東日本大震災後、津波浸水域が広範に災害危険区域に指定され、沿岸部から内陸部への居住地移転が政策的に推進された。移転政策は津波防災を理由とするものであるが、移転に要する時間や移転に伴う生活環境条件の変化はコミュニティの再建を阻害する側面もあるため、移転効果の現地検証は災害社会学的な研究において重要な研究テーマとされてきた。しかし、既往の研究は個別地区の事例研究がほとんどであるため、全体的動向は依然として判然としない。本報告では、宮城県の津波被災地全域を対象に実施したサーベイ調査の結果から、移転がコミュニティに及ぼした影響を特に生活環境条件の変化に着目して検証し、復興の地域差がどのように、なぜ、生じているのかについて検討する。

2. 方法

① 2018年5～8月、宮城県の津波被災地5市5町（石巻市、気仙沼市、名取市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、七ヶ浜町、女川町、山元町）のコミュニティリーダーを対象に、震災前後のコミュニティの変動に関するサーベイ調査を実施した（自記式、郵送法）。573地区に調査票を配布し、回収数（率）は324票（56.5%）であった。②量的データ結果の質的検証を行うべく、いくつかの地区でコミュニティリーダーを対象としたヒアリング調査を行った。③ 2016年にスマトラ地震被災地のアチェ州でも同様のサーベイ調査を実施したため、必要に応じて調査結果の国際的な比較検討を行った。

3. 結果

サーベイ調査の結果から、以下のような傾向が示唆された。①発災後の避難、仮設住宅への入居、住宅の再建という一連のプロセスにおいて、コミュニティの主体的な関与は限定的であり、住民の対応も共助より自助を基調とするものであった。②防災や地域活動の現状は被災前よりも改善されたが、コミュニティの生活環境条件は全体として悪化した。③移転地の生活条件の変化は両極的であり、平野部（名取市や岩沼市）では移転によって利便性が向上したのに対し、リアス部（南三陸町や女川町）では特に買物、通院、公共交通に関する利便性の低下が顕著である。こうした復興格差は地域の地形的条件に起因するものであるが、仙台都市圏における既存の地域格差にも対応し、それを増幅させる意味合いをもつものである。

4. 結論

自然災害は、コミュニティの存立が外部的な政治経済的要因や内部的な社会文化的要因に加え、地域の自然環境的条件によって規定されていることにあらためて注意を促すものである。当日の報告では現地調査で得られた知見も加味し、この点に関する知見と研究課題の整理を行う。

文献

Muroi, K., 2018, Post Disaster Community Recovery: A Comparison of the Great East Japan Earthquake in Tohoku with the Sumatra Earthquake in Aceh, International Comparative Study on Mega-Earthquake Disasters: COLLECTION OF PAPERS Vol.3, 80-92 (<http://geog.lit.nagoya-u.ac.jp/makoto/source/megaeq3.pdf>)